

# BS Medical Express 50

～ ベルシステム24が、お客様の課題解決のお役に立てるよう、医療関連の最新情報をお届けする月刊誌です。～

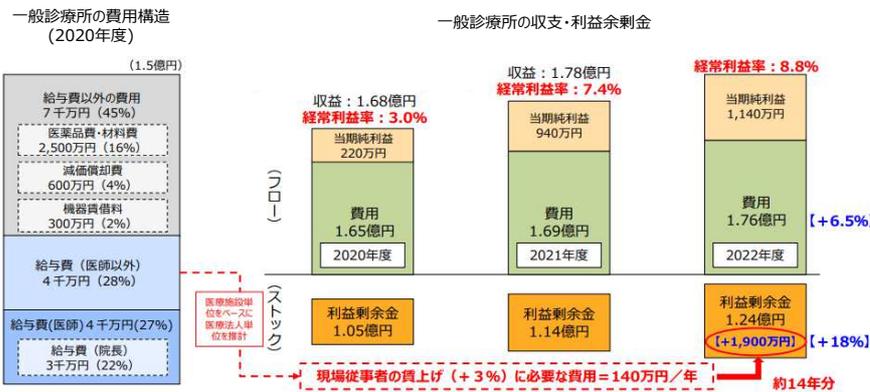
## 次期診療報酬改定を巡る攻防

## Government Watch

財務省は11月20日に公表した「令和6年度予算の編成等に関する建議」の中で、診療所の経常利益率(8.8%)が、全産業やサービス産業平均の経常利益率(3.1~3.4%)と同程度となるよう、報酬単価を5.5%程度引き下げるマイナス改定を提案した。診療所における1受診当たりの医療費は、物価上昇率が低迷する中にあっても過去20年間ほぼ一貫して増加しており、特に19年度から22年度にかけて年平均4.3%増と、物価上昇率を大幅に超える水準で増加していることや、財務省の調査で診療所の経常利益率は20年度の3.0%から22年度は8.8%と3倍近くに増加、この間の利益剰余金も約2割増加しており、診療所の報酬単価を引き下げて現場従事者の処遇改善の原資に充て、高齢化等による国民負担率上昇に歯止めをかける必要性を強調している。

財務省の指摘に対し、日本医師会は11月2日に会見を開き、収益増はコロナ対応による一過性のものであり、コロナ対応分を除くと診療所の利益率は特段高くないと反論している。また、11月10日、日本医師会、日本歯科医師会、日本薬剤師会は、24年度改定は人事院勧告の3.3%引き上げを最低限とする財源確保を要望する共同記者会見を開催し政府・与党への働きかけを強めている。診療報酬改定率が決定する12月中旬に向け、水面下での攻防が注目される。

図 診療所における収益・費用・利益の状況



2023年11月20日公表「財政制度等審議会」資料を元に作成

[https://www.mof.go.jp/about\\_mof/councils/fiscal\\_system\\_council/sub-of\\_fiscal\\_system/report/zaiseia20231120/04.pdf](https://www.mof.go.jp/about_mof/councils/fiscal_system_council/sub-of_fiscal_system/report/zaiseia20231120/04.pdf)

## タバコ規制を巡る海外の動向

## Global Eyes

イギリス政府は10月4日、2009年以降に生まれた人を対象に紙たばこの販売を禁止する法案を議会に提出することを発表した。喫煙可能な年齢を毎年1歳ずつ引上げ、早ければ2040年にほぼ全ての若年者の喫煙が法律で禁止される。たばこの全面禁止を巡ってはニュージーランド政府が22年12月、09年以降に生まれた人が生涯紙たばこを購入できない法律を可決した。また、オーストラリア政府も今年5月、喫煙と電子たばこの規制強化のため、たばこ税の大幅な値上げや将来的な電子たばこの禁止を発表している。

喫煙者に対する取組みも新たな動きがある。カナダ政府は8月1日から「一服ごとに毒」「たばこはがんを引き起こす」等の警告文をたばこ1本ずつ本体に印字する措置を世界で初めて導入、販売店は25年4月末までに対応製品に切り替える必要がある。

WHOは▽2020年時点で世界の2割超がたばこを使用、▽たばこは使用者の最大半数を死に至らしめる、▽たばこによる副流煙にさらされる非喫煙者130万人を含め、毎年800万人以上の人死亡している—と警鐘を促している。また、WHO西太平洋地域事務局は、20年から30年までの10年間に域内の喫煙率の3割削減を掲げている。日本においても成人の喫煙率を22年に12%にする目標を掲げているが、19年時点で習慣的に喫煙している人は16.7%であり、さらなる取組みが求められる。

11月24日に開催された中医協・総会において、次期診療報酬改定の重要な基礎資料となる「第24回医療経済実態調査」が報告された。報告によると、一般病院は2021年から22年度にかけて医業赤字が拡大、コロナ関連補助金を加味しても赤字となっていることが明らかとなった。病院においては民間、公的問わず、また病床数に関わらず厳しい経営状況となっている。一方、診療所の大半を占める無床診療所は、コロナ関連補助金を除いても黒字であり、22年度の医業利益率は前年度と比して1.9ポイント増と、経営状況が好転していることが明らかとなった。次期診療報酬を巡っては、財政審が11月20日に公表した「令和6年度予算の編成等に関する建議」の中で診療所の次期診療報酬をマイナス改定とすべく明記しており、今後の動向が注目されている。また、病院の経営状況を巡っては、昨今の食材費の高騰により、病院団体が入院時食事療養費の引き上げを強く要望、これを受けて11月9日に開催された第170回社会保障審議会・医療保険部会で入院時食事療養費の患者自己負担の引き上げに関する議論が行われており、約25年ぶりに上げられる公算が高まっている。

表 医療機関における医業利益率(%)の推移

カテゴリー	21年度	22年度 (改定後)	増減 (ポイント)	コロナ関連補助金含む			
				21年度	22年度 (改定後)	増減 (ポイント)	
病院	一般病院全体	-5.5	-6.7	-1.2	3.7	1.4	-2.3
	医療法人	-0.2	-1.3	-1.1	4.1	3.3	-0.8
	国立	-8.0	-8.7	-0.7	10.2	3.9	-6.3
	公立	-19.6	-19.9	-0.3	-4.1	-7.1	-3.0
	公的	-3.3	-5.7	-2.4	8.2	4.4	-3.8
診療所	無床	7.3	9.2	1.9	9.0	10.7	1.7
	有床	6.4	4.7	-1.7	7.4	5.7	-1.7

2023年11月24日公表「第24回医療経済実態調査」を元に作成 [https://www.mhlw.go.jp/stf/shingqi2/0000212500\\_00226.html](https://www.mhlw.go.jp/stf/shingqi2/0000212500_00226.html)

お知らせ

Message From Our Business

●メディウィル社との共催セミナーの記事公開について

弊社と株式会社メディウィルはオンラインセミナー「ペイシエントジャーニーに添った疾患啓発とPSPワンストップソリューションの可能性」を2023年5月26日に共催、その内容がメディウィル社のホームページに公開されました。

【前編:メディウィル】<https://www.mediwill.co.jp/column-20230526seminar1/>

【後編:ベルシステム24】<https://www.mediwill.co.jp/column-20230526seminar2/>

※リンク先から登録をしていただけますと、全文をお読みいただけます。

疾患啓発のソリューションを検討している、患者サポートプログラムのソリューションを検討している、ペイシエント・ジャーニーに沿って、患者さんをトータルでサポートする新たなソリューションを提供したいーといったお悩みをお持ちの方は是非ご覧ください。

本サービスの内容、資料のご要望などご質問がございましたら、以下のメール宛にお問い合わせください。

お問い合わせ: [iyaku\\_mkt@bell24.co.jp](mailto:iyaku_mkt@bell24.co.jp)

●薬事日報特別企画に弊社の「製品アウトバウンドサービス」に関する記事が掲載されました

10月27日に発行された薬事日報特別企画「MR支援～これからの時代に求められるMRとは」に医師へのアプローチを支援する「MRサポートアウトバウンドサービス」に関する記事が掲載されました。電話によるアポイント取得を行うサービスの内容や、利点、実際の効果等について紹介しております。本サービスの内容、資料のご要望などご質問がございましたら、以下のメール宛にお問い合わせください。

薬事日報掲載サイト: <https://www.yakuji.co.jp/entry106240.html>

お問い合わせ: [iyaku\\_mkt@bell24.co.jp](mailto:iyaku_mkt@bell24.co.jp)

BS Medical Express No.50

発行日: 2023年11月30日

企画編集: 塚前 昌利

(日本医業経営コンサルタント協会 認定登録 医業経営コンサルタント)

発行部署: 株式会社ベルシステム24 第1事業本部 営業企画部

お問い合わせ: [iyaku\\_mkt@bell24.co.jp](mailto:iyaku_mkt@bell24.co.jp)